

令和5年度 岐阜県農薬管理指導士認定試験問題

指示があるまで開けてはいけません

【 注 意 事 項 】

- 1 問題は、40問あります。
- 2 設問ごとに答えを一つ選んで、その番号を各問題右下の□に記入してください。
- 3 □に、選択肢の1～4以外の番号を記入した場合及び1～4の番号を2つ以上記入した場合は「無効」となります。
- 4 問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- 5 問題は、3ページから22ページまでです。落丁、印刷ミス等がある場合は挙手してください。
- 6 試験開始後、30分間は退場できません。また、退場した方は、再び入場することはできません。
- 7 退場するときは、問題用紙を閉じ、この面を表にして各自の机の上に置き、忘れ物のないように静かに退場してください。
- 8 下欄に「受講番号」及び「氏名」を記入して開始の合図までお待ちください。

受講番号		氏 名	
------	--	-----	--

【植物防疫一般】

問1 次の文章は、病害虫発生予察情報について記述したものである。(ア)から(ウ)に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

(ア)は、新しい病害虫の発見や、重要な病害虫の発生状況が例年と異なるなど、特異的な現象が認められたときに発表される。

(イ)は、重要な病害虫が大発生することが予想され、すぐにも防除する必要が認められる場合に発表される

(ウ)は、有害動植物の発生に関する情報を定期的に発表するもので、病害虫防除所から月1回程度発表される。

	(ア)	(イ)	(ウ)
1	特殊報	警報	注意報
2	特殊報	警報	発生予報
3	警報	特殊報	注意報
4	警報	特殊報	発生予報

解答

問2 次の文章は、令和に入ってから策定された計画や施行された法律について記述したものである。(ア)及び(イ)に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

国内に広く存在する病害虫について、発生予防を含めた総合防除を推進するための仕組みの構築等を内容とする「(ア)の一部を改正する法律」が令和5年4月に施行された。

令和3年5月には、我が国の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する(イ)が策定された。

	(ア)	(イ)
1	植物防疫法	みどりの食料システム戦略
2	農薬取締法	みどりの食料システム戦略
3	植物防疫法	農林水産省生物多様性戦略
4	農薬取締法	農林水産省生物多様性戦略

解答

問3 植物防疫に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 無人ヘリコプターや小型の無人航空機（いわゆるドローン等）を農薬散布に利用する場合は、飛散が少ないため周辺住民や学校等公共施設に事前周知しなくてよい。
- 2 無人ヘリコプターや小型の無人航空機の空中散布は、農林水産省が令和元年7月に策定した「空中散布等における無人航空機利用技術指導指針」に基づき、安全かつ適正な実施を図られている。
- 3 平成27年に航空法の一部が改正され、ドローン等の小型の無人航空機は、航空法の規制の対象外となり、農薬散布に利用する場合、事前に国土交通大臣の許可・承認を受ける必要がなくなった。
- 4 令和4年6月の改正航空法の施行により、無人航空機の機体の所有者・使用者の登録制度が創設され、無人航空機の登録が義務化されている。

解答

【農薬取締法】

問4 次の文章は、農薬取締法の第1条（目的）の部分である。（ア）から（ウ）に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

この法律は、農薬について（ア）の制度を設け、（イ）を行うことにより、農薬の安全性その他の品質及びその安全かつ適正な使用の確保を図り、もって農業生産の安定と（ウ）に資するとともに、国民の生活環境の保全に寄与することを目的とする。

- | | （ア） | （イ） | （ウ） |
|---|-----|------------|----------|
| 1 | 届出 | 販売及び保管の規制等 | 国民の健康の保護 |
| 2 | 届出 | 販売及び使用の規制等 | 食糧の安定供給 |
| 3 | 登録 | 販売及び保管の規制等 | 食糧の安定供給 |
| 4 | 登録 | 販売及び使用の規制等 | 国民の健康の保護 |

解答

問5 次の文章は、農薬取締法の第2条（定義）の部分である。（ア）から（ウ）に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

この法律において「農薬」とは、（ア）（樹木及び農林産物を含む。以下「農作物等」という。）を害する菌、線虫、だに、昆虫、ねずみ、草その他の動植物又はウイルスの防除に用いられる（イ）、殺虫剤、除草剤その他の薬剤及び農作物等の生理機能の増進又は抑制に用いられる（ウ）、発芽抑制剤その他の薬剤をいう。

	（ア）	（イ）	（ウ）
1	農作物	展着剤	成長促進剤
2	農作物	殺菌剤	成長促進剤
3	園芸作物	殺菌剤	除草剤
4	園芸作物	殺菌剤	成長促進剤

解答

問6 次の文章は、農薬の販売者の届出期間に関する規程である。（ア）から（ウ）に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

農薬の販売者の届出は、新たに販売を開始する場合にあってはその（ア）までに、販売所を増設し、又は廃止した場合にあってはその増設又は廃止の日から（イ）に、届出に掲げる事項に変更を生じた場合にあってはその変更を生じた日から（ウ）に、これをしなければならない。

	（ア）	（イ）	（ウ）
1	開始の日	2週間以内	2週間以内
2	開始の日	10日以内	10日以内
3	開始の日2週間前	2週間以内	2週間以内
4	開始の日10日前	10日以内	10日以内

解答

問7 農薬の登録に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 農薬は登録申請の際に安全性が確認されているため、適用農作物等の範囲に含まれない作物にも使用できる。
- 2 登録された農薬については、定期的に、最新の科学的知見に基づき安全性等の再評価を行う仕組みがある。
- 3 試験研究のために農薬を製造する場合は、必ず農薬の登録を受ける必要がある。
- 4 個人で農薬を輸入する場合は、農薬の登録を受けなくてもよい。

解答

問8 次の文章は、除草剤を農薬として使用することができない旨の表示についての、農薬取締法及び農水省令からの抜粋である。(ア)から(ウ)に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

(農薬取締法第22条第2項)

除草剤販売者(除草剤の小売を業とする者に限る。)は、農林水産省令で定めるところにより、その販売所ごとに、(ア)に、除草剤を農薬として使用することができない旨の表示をしなければならない。

(農薬取締法施行規則第17条第2項)

法第22条第2項の規定による表示は、次のいずれにも該当する方法によりしなければならない。

- 一 表示に用いる文字が明瞭に判読できる(イ)であること。
- 二 表示に用いる文字の色が(ウ)と比較して鮮明でその文字が明瞭に判読できること。

	(ア)	(イ)	(ウ)
1	公衆の見やすい場所	書体	商品の包装
2	公衆の見やすい場所	大きさ及び書体	背景の色
3	従業員の見やすい場所	書体	背景の色
4	従業員の見やすい場所	大きさ及び書体	商品の包装

解答

問9 農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 航空機を用いて農薬を散布するときや住宅地周辺で農薬を使用するときは飛散を、ゴルフ場や水田で使用するときは流出を、クロルピクリンを含有する農薬を使用するときは揮散を防止するために必要な措置を講じるよう努めなければならない。
- 2 飼料作物は、ヒトが口に入れるものではないため、適用農作物の範囲に含まれていない農薬も使用することができる。
- 3 農薬の使用回数のカウントには、種や苗への使用は含まれない。
- 4 ゴルフ場で農薬散布を行う者は、農薬使用計画を提出する必要はない。

解答

【毒物・劇物取締法】

問10 毒物及び劇物の営業の登録等に関する次の記述の正誤の組合せについて、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- ア 毒物又は劇物の製造業の登録を受けようとする者は、その製造所の所在地の都道府県知事に申請書を出さなければならない。
- イ 複数店舗において毒物又は劇物の販売業の登録を受けようとする者は、その住所（法人にあつては主たる事務所の所在地）の都道府県知事（その住所が、保健所を設置する市又は特別区の区域にある場合においては、市長又は区長）の登録を受ければ、店舗ごとに登録を受ける必要はない。
- ウ 毒物又は劇物の販売業の店舗において、毒物又は劇物の貯蔵設備は、毒物又は劇物とその他の物とを区分して貯蔵できるものでなければならない。

- | | ア | イ | ウ |
|---|---|---|---|
| 1 | 正 | 正 | 誤 |
| 2 | 正 | 誤 | 正 |
| 3 | 誤 | 正 | 誤 |
| 4 | 誤 | 誤 | 正 |

解答

問 1 1 毒物劇物販売業者が、毒物劇物営業者以外の者（法人を除く。）に毒物又は劇物を販売するとき、譲受人から提出を受けなければならない書面に関する次の記述について、正しいものを 1～4 の中から一つ選びなさい。

- 1 書面の保存期間は、販売した日から 3 年間である。
- 2 毒物又は劇物の名称及び販売価格を記載しなければならない。
- 3 譲受人の生年月日及び職業が記載されていないなければならない。
- 4 譲受人の氏名及び住所が記載されていないなければならない。

解答

問 1 2 毒物劇物取扱責任者に関する次の記述の正誤の組合せについて、正しいものを 1～4 の中から一つ選びなさい。

- ア 毒物劇物取扱者試験に合格した者であれば、18 歳未満でも毒物劇物取扱責任者となることができる。
- イ 厚生労働省令で定める学校で応用化学に関する学課を修了した者は、毒物劇物取扱責任者となることができる。
- ウ 毒物劇物営業者が毒物又は劇物の製造業と販売業を併せて営む場合であって、その製造所と店舗が互いに隣接しているときは、毒物劇物取扱責任者はこれらの施設において一人で足りる。

- | | ア | イ | ウ |
|---|---|---|---|
| 1 | 正 | 正 | 正 |
| 2 | 正 | 誤 | 誤 |
| 3 | 誤 | 誤 | 正 |
| 4 | 誤 | 正 | 正 |

解答

【食品衛生法】

問13 食品衛生法に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から1つ選びなさい。

- 1 食品衛生法では農薬の使用時期、使用量を定めている。
- 2 輸入食品は生産、製造された国の法律に適合していれば、食品衛生法の規制を受けない。
- 3 食品等事業者は生産履歴、販売記録等を作成し、保存するよう努めなければならない。
- 4 自治体が青果市場等で農産物を採取し、残留農薬に関する検査を行っているため、食品等事業者は自主検査の実施に努める必要はない。

解答

問14 食品衛生法に定められている食品の規格又は基準に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 食品衛生法の残留農薬の基準は、農林水産大臣が定めている。
- 2 ポジティブリスト制度が導入される以前は、残留農薬の基準は定められていなかった
- 3 ポジティブリスト制度はすべての農薬が対象である。
- 4 残留農薬基準において、人の健康を損なうおそれのない量として定められている一律基準は0.01ppmである。

解答

【農薬一般】

問15 農薬取締法による農薬の定義に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 家庭で使用する、ゴキブリや蚊などの衛生害虫を防除する薬剤は殺虫剤のため、農薬に該当する。
- 2 支柱や育苗箱などの資材の消毒に使用する薬剤は農業用のため、農薬に該当する。
- 3 天敵昆虫や、作物の病原菌を抑える微生物は、生物であり化学物質ではないため、農薬には該当しない。
- 4 農薬登録が無く、「農薬として使用できない」や「非農耕地用」と表示される除草剤を畑などで農作物に使用すると、農薬取締法の取締対象となる。

解答

問16 農薬の用途別分類に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 殺虫剤は、農作物にとって有害な昆虫（害虫）を防除する薬剤を指し、土壌中の線虫を防除する殺線虫剤は殺虫剤には含まれない。
- 2 殺菌剤は、農作物にとって有害な菌を防除する薬剤を指し、ウイルスは菌ではないため、抗ウイルス剤は殺菌剤には含まれない。
- 3 ジベレリンなどの植物成長調節剤は、作物の品質や収量を向上させるために植物の成長をコントロールする薬剤であり、農薬に含まれる。
- 4 展着剤は界面活性剤の一種であり、主成分の効果を高める働きがあるだけで、それ自体には薬効はないため、農薬には含まれない。

解答

問17 農薬の剤型別の使用方法に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 液剤とは、水溶性の液体の製剤であり、散布する際には希釈せずにそのままの濃度で使用する。
- 2 粒剤とは、粘土などの鉱物質によって粒状となるように製剤化したもので、散布する際にはそのまま使用する。
- 3 水和剤とは、水に対して親和性のある製剤であり、散布する際には希釈などはせずにそのまま使用する。
- 4 フロアブル剤とは、乳化剤などを加えた液体の製剤であり、散布する際には水ではなく有機溶媒に懸濁・希釈して使用する。

解答

問18 農薬に対する薬剤抵抗性・耐性に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 農薬はそれぞれの成分の作用機構によって、RACコードの分類に従い細かく分類されているため、2つの農薬が同一系統かどうかは各成分のRACコードを見て判断する。
- 2 害虫や病原菌が薬剤抵抗性・耐性を持たないようにするためには、農薬を使用するたびに、粒剤やフロアブル剤など農薬の剤型を変えて使用することが重要である。
- 3 害虫や病原菌が薬剤抵抗性・耐性を持たないようにするためには、同じ系統の農薬を連続して使用することが重要である。
- 4 病害虫がある種の薬剤に抵抗性・耐性を持った場合、異なった作用機構の薬剤に対しても、抵抗性・耐性を同時に持つことはあり得ない。

解答

【農薬安全性評価】

問19 農薬のリスクに関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 作物に散布された農薬のうち、作物に付着した農薬の多くは、風雨、紫外線や微生物などの影響によって自然に分解・消失していく。
- 2 作物に散布された農薬のうち、土壌に落下した農薬の多くは、土壌中で分解・消失することなく、土壌中に蓄積し続ける。
- 3 作物に残留した農薬は、洗浄や加熱などの調理、加工の過程を経ても、作物内から減少することはほとんどない。
- 4 農薬の動植物に対するリスク評価は、魚毒性など水産動植物に対してのみ評価されている。

解答

問20 農薬の毒性評価に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 農薬の毒性には、短期間に多量に摂取した場合の急性毒性と、長期間に微量に摂取し続けた場合の長期毒性（慢性毒性）がある。両者の相関性は非常に高く、急性毒性が高い場合は慢性毒性も必ず高くなる。
- 2 農薬の毒性評価に設定されている「急性参照用量（ARfD）」とは、ヒトがその農薬を24時間またはそれより短い時間で摂取しても健康に悪影響を示さない量と推定される摂取量のことである。
- 3 農薬の登録に際しては、急性毒性など農薬の毒性のみを評価しており、農薬の使用者（散布者）への暴露量については考慮されていない。
- 4 農薬を散布した後、その有効成分は分解される過程で様々な物質（代謝生成物）に変化するが、その代謝生成物の毒性については評価する必要はない。

解答

問21 次の文章は、農薬の残留基準について記述したものである。(ア)から(ウ)に入る語句の組合せのうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

農薬の残留基準等で使用される単位「ppm」とは、100万分の1という意味であり、作物中の残留農薬では、1ppmは1kgの作物に含まれる(ア)の農薬に相当する。残留農薬基準値は、「一日摂取許容量(ADI)」と「急性参照用量(ARfD)」に基づいて定められており、様々な食品からの長期的な摂取量の総量が(イ)の8割を超えないことと、個別の食品からの短期的な摂取量が(ウ)を超えないように設定される。

	(ア)	(イ)	(ウ)
1	1g	ADI	ARfD
2	1g	ARfD	ADI
3	1mg	ADI	ARfD
4	1mg	ARfD	ADI

解答

問22 農薬の環境中における影響に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 残留農薬基準は、相当の安全性を見込んだうえで収穫物の許容残留量として設定されているが、農産物から基準値を大幅に超過して農薬が検出される事例が多い。
- 2 有用生物に対する農薬の影響評価は、ミツバチや蚕を評価対象にして行われてきたが、養蚕地帯が激減していることもあり、現在はミツバチに対してのみ評価されている。
- 3 現在登録のある農薬は土壌残留試験をクリアしているため、透水性の良い砂質土壌をはじめ、どのような土質の農地で使用しても、土壌を介して環境へ影響することはない。
- 4 水田で使用する農薬は、施用後の水管理の不徹底や降雨によって水田から流出しやすいため、水管理には十分に注意する。

解答

【害虫防除】

問23 害虫と関連する作物名及び加害様式の次の組合せのうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

【害虫】	【作物名】	【加害様式】
1 ハスモンヨトウ	ダイズ	外部から茎葉部を食害する。
2 トビイロウンカ	スイカ	外部から茎葉部を吸汁する。
3 モンシロチョウ	トマト	幼虫が葉肉内に潜入する。
4 アブラムシ類	野菜他	地際部を加害、食い切る。

解答

問24 次の文章は、防除法について記述したものである。()に入る語句として、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

「昆虫が、自分の体外へ発散して同種の他個体に生理的あるいは行動上の刺激を誘発する化学物質を()と呼び、雌雄の間で性的刺激を誘発する()を性()という。一部の害虫では性()をほ場に設置して害虫を誘引したり交尾を阻害することにより、害虫を防除するという利用法がある。」

- 1 ムシモン
- 2 カイロモン
- 3 アロモン
- 4 フェロモン

解答

問25 殺虫剤抵抗性対策に関する記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 殺虫剤抵抗性害虫が発生するしくみは害虫の中に殺虫剤に強い遺伝子＝抵抗性遺伝子を持つものが残るためである。
- 2 土着天敵や導入天敵を有効に活用するためには、天敵に影響のある殺虫剤を利用する。
- 3 連続した世代に同一の作用機構を持つ薬剤を使用する世代間連用は抵抗性の発達を妨げる。
- 4 対象害虫の殺虫剤に対する感受性は、卵→幼虫→成虫に至るそれぞれのステージによって変わらない。

解答

【病害防除】

問26 病原菌の伝染方法や病気の発生に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 ウイルス病の感染に、アブラムシやウンカなどの昆虫が関係することはない。
- 2 細菌の植物組織への侵入は、風雨や管理作業などによる傷口などからであり、自ら植物表皮組織を破壊して植物に侵入することはできない。
- 3 糸状菌は孢子などにより伝染するが、植物表皮組織を破壊して自力で侵入（角皮侵入）することはない。
- 4 温度や湿度は、病害の発生に大きな影響は与えない。

解答

問27 病害の主要な防除法に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 病気に罹った作物の根葉や果樹の枝葉などは翌年の病気の伝染源になることがないため、環境負荷軽減のためにも焼却などの方法で処分する必要はない。
- 2 物理的防除法とは、病原体に汚染された種子や土壌を熱処理などで殺菌または不活化させることや、紫外線カットフィルムで病原菌の孢子形成を阻害させることによって病原体を制御する防除方法である。
- 3 生物的防除法とは、抵抗性品種を用いて病原体を制御する防除方法である。
- 4 化学的防除法とは、微生物農薬や天敵を用いて病原体を制御する防除方法である。

解答

問28 殺菌剤耐性に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 殺菌剤のうち、特異作用点阻害剤は一般的に耐性菌の発生リスクが高い。一方、多作用点殺菌剤は一般的に耐性菌の発生リスクが低い。
- 2 薬剤耐性菌が一度発生すると、その薬剤の使用を中止しても、耐性菌の発生比率が下がることはない。
- 3 異なる系統の殺菌剤をローテーション（輪用、交互使用）で使用すれば、耐性菌が発生（発達）することはない。
- 4 耐性菌対策は、IPM（総合的病害虫雑草管理）の実現に必要不可欠な課題ではない。

解答

【雑草防除】

問29 次の雑草のうち、多年生雑草を1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 タイヌビエ
- 2 コナギ
- 3 アゼナ
- 4 クログワイ

解答

問30 雑草の特性に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 雑草は種類によって決まった季節、時期に発生するものがほとんどである。夏雑草は3～6月に発生し9～10月に結実するのに対し、冬雑草は10～12月に発生し3月～4月に生育する。
- 2 野菜等の畑地は、果樹園や非農耕地に比べ、多年生雑草の繁茂する割合が高い。
- 3 水田雑草は、水稻と養水分の摂取で競合するが、水稻の分げつが抑制されたり、根の張りが悪くなることはない。
- 4 水田ではキシウスズメノヒエなど、畑ではスギナなど茎の節から盛んに発芽する種類は、ロータリー耕で切断すれば、細断された茎が分散して増えることはない。

解答

問31 除草剤に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 除草剤は繁茂している雑草を枯殺する剤のみであり、雑草の発生を抑える剤はない。
- 2 水稻用除草剤の使用時期は、一般に代かきしてからの日数で表示されている。
- 3 一般的に残効期間は、茎葉処理剤が長く、土壌処理剤は短い。
- 4 水稻用除草剤には、粒剤のほか、ジャンボ剤やフロアブル剤といった剤型がある。

解答

【農薬安全使用】

問32 農薬に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 農薬使用計画書を農林水産大臣に提出することが法令で定められているのは、ゴルフ場での農薬使用者のみである。
- 2 DDT、BHC、パラチオン等27種類の農薬は、省令により販売が禁止されており、これらを使用することも罰則の対象となる。
- 3 「農薬を使用する者が遵守すべき基準」(農薬使用基準)は、自家消費のためにのみ農産物を栽培し農薬を散布する場合においては、それに従う必要はない。
- 4 衛生害虫(ハエやゴキブリなど)用の殺虫剤のうち、農薬と同じ有効成分を含むものについては、農薬として使用することができる。

解答

問33 農薬のラベル表示に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 農薬の容器・包装のラベルには最終有効年月の表示があり、最終有効年月を過ぎた場合は、それを使用しないよう努めなければならない。
- 2 食用農作物及び飼料用農作物に対して農薬を使用する場合、収穫時期が分からないときは、ラベルに記載された使用時期(収穫前日数)を遵守する必要はない。
- 3 農薬のラベルに記載された使用量や希釈倍数はあくまで目安であるため、遵守する必要はない。
- 4 総使用回数は、農薬の商品ごとに定められているので、有効成分名まで確認する必要はない。

解答

問34 農薬の安全使用に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 直射日光の当たらない冷涼な場所で農薬を保管するために、食品と一緒に冷蔵庫の中で保管したほうが良い。
- 2 農薬を使い終わったプラボトルは、4分の1量の水を入れ、よく振ったのちに空け、この作業を3回以上洗浄することにより、容器内の農薬はほとんど残らずきれいになる。
- 3 ゴーグル型の保護めがねを着用して作業すると、中が曇って作業に支障をきたすため、使用しない。
- 4 手袋は使い捨てをすることが望ましいため、軍手など布製のものを着るのが良い。

解答

問35 農薬の使用上の注意点に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 農薬は人体に対する安全性が確認されているため、体調がすぐれない時に農薬に接触しても中毒になることはない。
- 2 農薬の散布を行う時は、散布液の調整時から、マスク、手袋、メガネなどの保護具を着用する必要がある。
- 3 農薬散布は、ハウス内でなければ、日中の暑い時間帯に行っても問題はない。
- 4 農薬の容器が古くなった場合は、他の容器に移し換え保管を行う。

解答

問36 農薬散布時の周辺住民及び環境への配慮に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 住宅地やその周辺で農薬を使用する場合は、粉剤等の飛散しやすい農薬を使用すると作業時間が短縮されて良い。
- 2 住宅地やその周辺等で農薬を使用する場合、農薬散布中に立て札や立て看板を設置すれば、事前に周辺住民に対して農薬の使用目的、散布日時、使用農薬の種類等について、回覧板、チラシなどで十分に周知する必要はない。
- 3 土壌くん蒸剤等の揮散しやすい農薬の使用においては、シート被覆等の揮散防止措置を行う。
- 4 すべての農薬は登録に際して、家畜、ミツバチや蚕などの有用昆虫、水産動植物等への影響について、その安全性が確保されているため、それらに対して配慮する必要はない。

解答

問37 農薬散布時の飛散防止及び作物残留に関する次の記述のうち、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

- 1 農薬の飛散には散布時の気温が最も強く関与し、風の影響を受けることはない。
- 2 農薬が周辺農作物に飛散した場合でも、速やかに分解されるため特に農薬残留の問題が生じることはない。
- 3 散布圧力を高めて使用すると、散布粒子が粗く（大きく）なり飛散しにくくなるため、飛散防止対策として有効である。
- 4 散布器具のタンクやホース内に薬液を残したまま別の作物に使用すると、不慮の農薬残留につながるおそれがあるため、農薬散布後にタンクやホースの洗浄をしっかりと行うことが重要である。

解答

【農薬管理指導士の任務】

問38 次の文章は、農薬管理指導士の制度や求められる資質について述べたものである。(ア)から(ウ)に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

農薬管理指導士制度は、農薬の取り扱い、使用に関する安全性の確保を図る観点から、農薬販売業者等の農薬取扱業者や、農薬の適正使用に関し指導、助言を行おうとする者等の資質向上の一環として、(ア)が認定する制度である。

農薬管理指導士は、その任務を確実に実行するために、常日頃から自らの資質の維持・向上に努めることが必要とされる。農作物などの安定的な(イ)に不可欠な農薬が、いかにしてその(ウ)が確保されているかを理解することが求められる。

	(ア)	(イ)	(ウ)
1	都道府県	消費	安全性
2	都道府県	生産	安全性
3	市町村	消費	採算性
4	市町村	生産	採算性

解答

問39 農薬管理指導士に関する次の記述の正誤の組合せについて、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

ア 農薬管理指導士は、販売業者・防除業者の中で中核的な存在として、自らの立場を認識したうえで任務に当たらなくてはならない。

イ 農薬管理指導士の任務には、「農薬の使用に伴う人畜に対する危被害防止及び環境の保全」について農薬使用者等に指導・助言することも含まれる。

ウ 農薬管理指導士の認定期間は3年間であり、継続して認定を受ける場合は、更新研修を受講する必要がある。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	誤	誤
3	誤	正	正
4	正	正	誤

解答

【最近の動向】

問40 次の文章は、農業生産工程管理（GAP）の定義について述べたものである。（ア）から（ウ）に入る語句の組合せとして、正しいものを1～4の中から一つ選びなさい。

農業生産工程管理（GAP）とは、農林水産省によって「農業生産の各工程の実施、（ア）、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動であり、食品の安全性向上、（イ）、労働安全の確保等に資するとともに、農業経営の改善や効率化につながる取組」とされている。

食料・農業・農村基本計画では、令和12年までにほぼすべての産地で（ウ）が実施されることを目指している。

	（ア）	（イ）	（ウ）
1	普及	農薬の安全	有機JAS
2	普及	環境の保全	有機JAS
3	防除	農薬の安全	国際水準GAP
4	記録	環境の保全	国際水準GAP

解答